

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年1月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社クラウディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	自平成19年9月1日 至平成20年8月31日
売上高(千円)	3,740,809	11,760,859
経常利益(千円)	875,042	1,420,557
四半期(当期)純利益(千円)	532,532	362,265
純資産額(千円)	4,948,539	4,858,793
総資産額(千円)	13,275,016	12,482,477
1株当たり純資産額(円)	1,134.39	1,020.25
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	116.72	75.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	37.28	38.92
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	272,064	1,204,593
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,706	1,212,186
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,638	182,273
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,103,194	928,264
従業員数(人)	827	841

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の安芸工場を法人化したことにより子会社が1社増加しております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クラウディア 安芸ソーイング	高知県安芸市	30,000	ウエディングドレス の製造	100.0	当社はウエディングド レスの一部を製造委託 しております。 役員の兼任・4名

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	827 (146)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	189 (71)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2. 従業員数が当第1四半期会計期間において67名減少したのは、主として「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業(オープンショップ及び海外拳式運営)を会社分割(簡易吸収分割)により、平成20年9月1日付で100%子会社である株式会社クラウディアコスチュームサービスに承継し、同社から当社への出向者の受入れが終了したことによるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、他に事業がないことから、以下では事業の種類別セグメントにかえて、品目別に区分して記載しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	前年同期比(%)
ドレス(千円)	260,985	-
メンズ(千円)	67,094	-
合計(千円)	328,080	-

(注) 1. 金額は、製造原価額（一部予定原価額を含む）によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製・商品(千円)	921,646	-	1,163,438	-
式場部門(組)	145	-	408	-

(注) 1. 製・商品の金額は、販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	前年同期比(%)
製・商品売上(千円)	1,306,045	-
レンタル収入等(千円)	1,786,721	-
式場運営収入(千円)	648,041	-
合計(千円)	3,740,809	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

#### 式場運営

区分	施行組数	前年同期比(%)
式場部門(組)	201	-

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、欧米諸国に加えて新興国における金融不安の高まりによる設備投資の減少、急激な株価下落や円高により企業業績に大きな影響を与えました。また、雇用の削減により個人消費が伸び悩むなど景気の減速が鮮明になってまいりました。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣裳の製造メーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業（レンタル及び直販）に引き続き注力するとともに、原価コスト低減及び安定した生産数量の確保、生産リスクの分散を図るため、ベトナム社会主義共和国における製造子会社の設立に着手いたしました。また、多様化するお客様のニーズやデフレ環境に対応するため、低価格帯商品の開発に積極的に取り組むとともに、平成20年10月には、流行に敏感な女性に向けて可憐さをイメージした「JILLSTUART」、ロマンティックをイメージした「Barbie BRIDAL」の2つの新ブランドを発表いたしました。

以上の結果から、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,740百万円、営業利益は858百万円、経常利益は875百万円と順調に推移し、四半期純利益は532百万円となりました。

業績における所在地別セグメントの状況は、日本では売上高が4,077百万円（セグメント間の内部売上高404百万円を含む。）、営業利益が834百万円、ハワイでは売上高が247百万円（セグメント間の内部売上高185百万円を含む。）、営業利益が69百万円となりました。その他の地域では売上高が214百万円（セグメント間の内部売上高208百万円を含む。）、営業損失が10百万円となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し、4,157百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金495百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、9,117百万円となりました。これは主に投資その他の資産192百万円の増加によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ792百万円増加し、13,275百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し4,524百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金128百万円、賞与引当金126百万円の増加によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、3,801百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ702百万円増加し、8,326百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し4,948百万円となりました。これは主に、利益剰余金が461百万円増加した一方で、当第1四半期連結会計期間において自己株式を356百万円取得したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は37.3%となりました。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが272百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが86百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが8百万円の支出となり、この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、1,103百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は272百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益875百万円、減価償却費96百万円、賞与引当金の増加126百万円等を源泉とする収入があった一方で、売上債権の増加545百万円、法人税等の支払額402百万円等の支出によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は86百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63百万円、貸付けによる支出25百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は8百万円となりました。これは主に、長期借入れによる830百万円の収入があった一方で、短・長期借入金の返済359百万円、自己株式の取得356百万円、配当金の支払額62百万円等の支出によるものであります。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	-
計	4,844,600	4,844,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月1日～ 平成20年11月30日	-	4,844	-	1,071,590	-	1,102,138

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成20年10月10日付で変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月9日現在で440千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、提出者(大量保有者)の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号

保有株券等の数 株式 440,900株

株券等保有割合 9.10%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,753,400	47,534	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	47,534	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替決済機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町 34番地	82,200	-	82,200	1.69
計	-	82,200	-	82,200	1.69

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義株式数は482,300株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.96%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月
最高(円)	1,154	1,120	1,100
最低(円)	1,102	836	950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,133,361	1,063,886
受取手形及び売掛金	1,866,331	1,370,418
商品及び製品	258,907	253,030
原材料	119,252	113,977
仕掛品	185,281	196,499
貯蔵品	134,224	128,672
繰延税金資産	230,599	178,652
その他	283,049	237,846
貸倒引当金	53,755	29,006
流動資産合計	4,157,251	3,513,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,835,050	3,806,726
減価償却累計額	1,223,015	1,179,839
建物及び構築物(純額)	2,612,034	2,626,886
機械装置及び運搬具	252,117	254,296
減価償却累計額	160,575	157,011
機械装置及び運搬具(純額)	91,542	97,285
工具、器具及び備品	354,699	384,708
減価償却累計額	205,659	223,994
工具、器具及び備品(純額)	149,040	160,713
土地	3,030,348	3,030,348
建設仮勘定	-	2,101
有形固定資産合計	5,882,965	5,917,335
無形固定資産		
借地権	23,182	23,280
のれん	279,530	288,001
その他	7,749	7,749
無形固定資産合計	310,462	319,031
投資その他の資産		
投資有価証券	117,400	118,559
保険積立金	360,404	350,948
差入保証金	1,959,983	1,930,409
繰延税金資産	203,448	194,654
その他	358,934	232,319
貸倒引当金	75,835	94,756
投資その他の資産合計	2,924,336	2,732,134
固定資産合計	9,117,765	8,968,501
資産合計	13,275,016	12,482,477

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	454,539	359,838
短期借入金	1,315,812	1,405,000
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	980,493	852,294
未払法人税等	326,296	325,870
賞与引当金	256,544	129,737
役員賞与引当金	24,999	29,150
その他	1,046,259	972,919
流動負債合計	4,524,944	4,194,809
固定負債		
社債	800,000	860,000
長期借入金	2,546,718	2,115,406
役員退職慰労引当金	416,904	412,554
その他	37,910	40,915
固定負債合計	3,801,533	3,428,875
負債合計	8,326,477	7,623,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,102,138	1,102,138
利益剰余金	3,205,779	2,744,681
自己株式	459,030	102,561
株主資本合計	4,920,476	4,815,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	233
為替換算調整勘定	28,517	42,711
評価・換算差額等合計	28,062	42,945
純資産合計	4,948,539	4,858,793
負債純資産合計	13,275,016	12,482,477

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成20年11月30日)
売上高	3,740,809
売上原価	1,114,676
売上総利益	2,626,132
販売費及び一般管理費	1,767,918
営業利益	858,214
営業外収益	
受取利息	1,057
受取配当金	12
受取賃貸料	10,756
受取手数料	8,028
為替差益	9,696
その他	7,553
営業外収益合計	37,103
営業外費用	
支払利息	18,352
その他	1,922
営業外費用合計	20,274
経常利益	875,042
税金等調整前四半期純利益	875,042
法人税、住民税及び事業税	402,904
法人税等調整額	60,394
法人税等合計	342,510
四半期純利益	532,532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年9月1日  
至平成20年11月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	875,042
減価償却費	96,097
のれん償却額	8,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,502
賞与引当金の増減額(は減少)	126,743
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,350
受取利息及び受取配当金	1,069
支払利息	18,352
売上債権の増減額(は増加)	545,778
たな卸資産の増減額(は増加)	6,575
差入保証金の増減額(は増加)	10,256
仕入債務の増減額(は減少)	95,416
未払消費税等の増減額(は減少)	35,135
その他	6,255
小計	692,025
利息及び配当金の受取額	1,575
利息の支払額	18,814
法人税等の支払額	402,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	100,546
定期預金の払戻による収入	100,144
有形固定資産の取得による支出	63,260
貸付けによる支出	25,695
貸付金の回収による収入	2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	113,000
長期借入れによる収入	830,000
長期借入金の返済による支出	246,676
社債の償還による支出	60,000
自己株式の取得による支出	356,468
配当金の支払額	62,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,929
現金及び現金同等物の期首残高	928,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,194

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社クラウドディア安芸ソーイングは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高 25,742千円	1. 受取手形裏書譲渡高 26,960千円
2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、保証債務を行っております。 有限会社貸衣裳東陣 2,703千円	2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、保証債務を行っております。 有限会社貸衣裳東陣 2,734千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
見本品費	56,593千円
広告宣伝費	128,363
給与手当	445,283
賞与引当金繰入額	120,166
役員賞与引当金繰入額	24,999
退職給付費用	10,046
役員退職慰労引当金繰入額	4,350
地代家賃	146,636
減価償却費	75,915
支払手数料	152,254
貸倒引当金繰入額	32,091

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,133,361千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,166
現金及び現金同等物	1,103,194

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,844,600株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 482,305株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,435	15	平成20年8月31日	平成20年11月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成20年10月8日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、次のとおり実施いたしました。

取得株式の種類 当社普通株式

取得株式の総数 400,000株

取得価額の総額 356,400千円

取得日 平成20年10月9日

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)において、当企業グループは、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,672,994	62,273	5,540	3,740,809	-	3,740,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	404,388	185,036	208,982	798,407	(798,407)	-
計	4,077,382	247,310	214,523	4,539,216	(798,407)	3,740,809
営業利益	834,012	69,017	10,584	892,445	(34,231)	858,214

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。

その他・・・ミクロネシア(グアム及びサイパン)、オーストラリア、中華人民共和国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業(オープンショップ及び海外挙式運営)

事業の内容 主として婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式の企画・販売を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社クラウドディアを分割会社、株式会社クラウドディアコスチュームサービス(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)

(3) 結合後企業の名称

株式会社クラウドディアコスチュームサービス(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

プライダルマーケットの川中事業として位置づけるショップ事業は、当企業グループの中で成長を最も見込む事業領域であります。100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスは当企業グループのショップ事業の中核会社であり、当社のショップ事業の運営を一体化することで、これまで以上に迅速かつ適切に意思決定できる体制の整備と事業運営の効率化を図り、当企業グループの企業価値を向上させることを目的として、従来、当社が行っていた「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業(オープンショップ及び海外挙式運営)を、会社分割(簡易吸収分割)により当社の連結子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しており、当社の当該事業に関する流動資産83百万円、固定資産98百万円とともに、流動負債162百万円を分割し、承継会社からは対価として承継会社の普通株式1株(評価額13百万円)を取得しております。

なお、本分割によるのれんは発生しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 8 月31日)
1 株当たり純資産額 1,134.39円	1 株当たり純資産額 1,020.25円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 9 月 1 日 至平成20年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 116.72円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 9 月 1 日 至平成20年11月30日)
四半期純利益 (千円)	532,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	532,532
期中平均株式数 (株)	4,562,323

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月14日

株式会社クラウドディア

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。